

NPO・ボランティアとの協働事業等に関する調査
(平成24年度福島県実施事業)

平成25年4月調査

福島県企画調整部文化スポーツ局文化振興課

【集計表の記載について(凡例)】

集計表の項目については、次の区分のとおり。

■ 協働事業等の形態

記号	形態	
A	共 催	NPO等と行政がともに主催者（事業主体）となり、共同（連名）で企画、事業運営を行うもの。
B	実行委員会・協議会	NPO等と行政で構成された実行委員会・協議会等が主催者（事業主体）となり、企画、事業運営を行うもの。
C	情報交換・意見聴取	計画策定等の際にNPO等から意見を聞く検討会、情報共有を目的とした研究会・ワークショップ・懇話会、相互の意見交換を前提とした説明会の開催など、NPO等からの意見聴取又は情報共有を目的とするもの。
D	政策提言	行政の施策又は事業実施の方向性等に対して、NPO等から独自の企画や代案等の提案を受け、その内容に関して検討を行う内容のもの。
E	事業委託	行政が実施する事業等について、NPOに当該業務を委託するもの。
F	補 助	NPO等が行う事業や活動等に対して、補助金・助成金・貸付金等により資金面からNPO等を支援するもの。
G	後援・推薦	NPO等が取り組む事業等に対して、行政としてその事業の有意性を評価していることを表し、社会的な信頼性を高めることに資する内容のもの（表彰も含む）。
H	事業協力	行政とNPO等が役割を分担して、特定の事業又は活動等をともに行うもの。（共催・事業委託ではないが、両者が協力して行う内容のもの。例えば、地域での清掃活動、イベントの開催、施設運営や地域等においてボランティアの協力を依頼するものなど）
I	その他	前各項目以外のもの。（例：ボランティアを養成する講座・研修会等の開催等）

■ 協働事業等を実施した機関

記号	区分
A	本庁課（室）
B	出先機関
C	県外郭団体（県出資の財団法人等）
D	本庁課（室）及び出先機関
E	本庁課（室）及び県外郭団体等
F	本庁課（室）、出先機関及び県外郭団体等

■ 協働事業等を実施した理由(3つまで回答)

番号	理 由
1	NPO等が有する専門的なノウハウや先駆性を活かせる事業内容であったため
2	住民ニーズに沿ったきめ細かなサービス提供や、相乗的な効果が期待できたため
3	NPO等（住民）の参画により、地域が活性化することが期待できたため
4	NPO等の活動や取り組んでいる事業に有意性があると判断したため
5	事業（政策）目的を達成するためNPO等を支援する必要があったため
6	NPO等の関係者の意見を反映して実施する必要があったため
7	NPO等からの依頼があり、行政として協力する必要があると判断したため
8	NPO等の関係者との人的なネットワーク構築が期待できたため
9	NPO等との協働により職員（行政）の意識啓発が期待できたため
10	NPO等との協働自体を事業目的としたため
11	経費節減（予算削減）が期待できたため
12	その他（具体的に記載）

■ 協働事業等を実施した成果(結果)(3つまで回答)

番号	成 果（結果）
1	NPO等が有する専門的なノウハウや先駆性を活かした事業実施ができた
2	住民ニーズに沿ったきめ細かなサービスが提供できた
3	NPO等（住民）の参画により、地域の活性化に結びついた
4	NPO等を支援するという事業（政策）目的が達成できた
5	NPO等の関係者の意見を反映して実施することができた
6	NPO等の関係者との人的なネットワークが構築できた
7	NPO等との協働により職員（行政）の意識啓発が進んだ
8	経費の節減に結びついた
9	当初に想定していた事業効果は得られなかった
10	不成功に終わった、事業実施に至らなかった
11	その他（具体的に記載）

■平成24年度福島県協働事業等の実施事業

計73件

部局名	課名	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理 由			成 果 (結 果)		
知事直轄	広報課	ふるさとの絆電子回覧板事業	避難者とふるさとの絆を維持するため、原発避難者特例法に基づく指定市町村から県内外へ避難した人達に、通信機能の付いたデジタルフォトフレームやタブレット端末を配付し、行政情報(市町村、県)をリアルタイムで配信し、併せてふるさとの画像なども配信する。	94,337	E(事業委託)	A(本庁課・室)	3			3		
知事直轄	広報課	若者による情報発信事業「いいね！ふくしま」	学生団体やNPO法人等へ委託し、学生等が福島で頑張っている人や団体を取材したり、ふくしまの今を伝えるための活動を行ったりして、その結果の報告書を作成するとともに、ブログやインターネット放送局等で発信する。また、学生等によるイベントでの福島県PRブース出展等を行い、県のPRを行う。	2,900	E(事業委託)	A(本庁課・室)	2	3	8	3	6	
総務部	県北地方振興局	定住・二地域居住受入体制整備事業	定住・二地域居住相談窓口の設置、首都圏における定住・二地域居住関連セミナーでの県北あぶくま地域の紹介、新規就農や相談対応について、管内のNPO法人に委託して実施した。	1,529	E(事業委託)	B(出先機関)	1	2	3	1	2	3
総務部	県北地方振興局	集落における生活機能維持支援団体育成事業	高齢化が進行する集落において、高齢者等の健康保持や交流の促進、地域生活を支援するボランティア団体を育成支援した。	308	E(事業委託)	B(出先機関)	1	2	3	1	2	3
総務部	県中地方振興局	県中地域・絆づくりのための交流促進事業	県中地域における復興に向けた取組や地域情報等を効果的に発信するとともに、都市農村交流により交流人口の拡大を図りながら、地域づくりのための観光ともいえる「着地型観光」の視点で県中地域の観光復興を進める。 <業務内容> ア 都市農村交流ツアーやイベントの実施(年3回程度) イ 地産地消イベントの実施(月2回程度) イ 県中地域における復興に向けた取組や地域の観光及び定住・二地域居住情報等の発信(地域情報発信拠点における案内業務、ホームページ運営及び地域情報小冊子の発行)	19,990	E(事業委託)	B(出先機関)	1	3	4	1	3	7
総務部	会津地方振興局	若者による農村複合型ビジネス創発支援事業	田舎の生活を都市部若者層に伝えるとともに、若者を地域が受け入れ、その力を活用した新たな交流の仕組みづくりを行う。	10,518	E(事業委託)	B(出先機関)	1	3		1	3	
総務部	会津地方振興局	会津観光再興キャンペーン事業	風評被害払拭に向けた会津地域の物産・観光PR活動並びに誘客に繋がるような戦略的な事業展開を図る。	20,380	E(事業委託)	B(出先機関)	1	3		1	3	
総務部	会津地方振興局	田舎暮らし受入団体リーダー養成塾事業	過疎・中山間地域の振興のため、地域において都市住民との交流を促進し、田舎暮らしの受入を通じた地域の活性化を図るため、それに関わる地域団体間の連携強化やコーディネートできる人材の育成を行う。	500	E(事業委託)	B(出先機関)	1	8	9	1	6	7

部局名	課名	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理 由			成 果 (結 果)		
総務部	会津地方振興局	ヒシ除去作業	猪苗代湖北岸に生育するヒシ(一年草の水草)はそのままにしておくと、腐敗し水質を悪化させる一因になることから、環境保全団体と協力しヒシの除去を行う。	0	H(事業協力)	D(本庁課・室及び出先機関)	4			6	7	
							【その他】			【その他】		
総務部	会津地方振興局	地球温暖化防止に係る普及啓発協働企画事業	地球にやさしい“ふくしま”県民会議会津地方会議(事務局:会津地方振興局県民環境部)が主催する地球温暖化防止に係る普及啓発事業の企画立案・事業運営を事務局とNPO法人が協働で行う。	0	H(事業協力)	B(出先機関)	1	3	6	1	3	5
							【その他】			【その他】		
総務部	南会津地方振興局	ものづくり企業間連携サポート事業	南会津地方のものづくり、企業間の連携を強化するとともに企業情報を発信し、県域を越えた企業間連携も図り、受発注マッチングの機会を創出する。	9,695	E(事業委託)	B(出先機関)	1	8		1	6	
							【その他】			【その他】		
総務部	いわき地方振興局	被災地域受入体制整備事業	「被災地で学びたい」というニーズに応えるため、視察等で訪れる方の案内を行うほか、受入プログラムの開発、ガイド養成講座を開催する。	4,163	E(事業委託)	B(出先機関)	1	3		1	3	
							【その他】			【その他】		
企画調整部	土地・水調整課	「水との共生」出前講座	水環境保全活動などに取り組んでいる団体等を支援するため、各種講習会や勉強会を開催し水環境保全活動への啓発、指導者育成	189	I(その他)	A(本庁課・室)	5	8		4	6	
							【その他】			【その他】		
企画調整部	地域振興課	頑張る集落応援事業(集落(復興)支援員等育成事業)	集落支援員制度の周知により集落支援員の増強を図るとともに、ワークショップ等の手法を習得するためのケーススタディや地域づくりのノウハウを学んでいただきながら横のつながりを構築するための先進事例研究等を実施。	1,093	I(その他)	A(本庁課・室)	1	3	8	1	3	6
							【その他】			【その他】		
企画調整部	地域振興課	地域づくり総合支援事業(サポート事業)	現場主義の精神の下、各地方振興局が、地域が有する個別課題に機動的かつ柔軟に対応するとともに、地域振興のための事業を支援することにより、個性と魅力あふれた地域づくりを総合的・効果的に推進する。	310,760 (見込み額)	F(補助)	B(出先機関)	3	4	5	1	3	4
							【その他】			【その他】		
企画調整部	地域振興課	阿武隈地域誘客促進事業	阿武隈地域への誘客促進を図るため、スタンブラーの実施及びHP「あぶくま里山王国」の情報充実を行う	5,508	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	5	10	1	3	5
							【その他】			【その他】		
企画調整部	文化振興課	新“うつくしま、ふくしま。”県民運動「100年後も…いきいき ふくしま うつくしま」(県民参加促進プログラム)	県民、行政区・町内会等、市民活動団体(NPO)、学校、企業、各種団体、行政など、社会を構成するあらゆる主体が有機的につながり、地域のまなざしを強め、互いに支え合う良好な地域社会の形成を目指し、県民の皆さん一人ひとりが誇りを持って、生き生きと暮らせる豊かな社会を築いていく運動を展開する。	504	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	3	1	2	3
							【その他】			【その他】		

部局名	課名	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理 由			成 果 (結 果)		
企画調整部	文化振興課	地域活動団体等の活動基盤支援事業	「ふくしま地域活動団体サポートセンター」を設置し、情報やネットワーク面を中心に、ボランティアやNPO等の県民が行う公益性の高い各種活動等を促進支援するとともに、県内における協働の推進により、多様な主体の参加と連携による「新しい公共」の構築を目指していく。	21,014	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	8	1	2	5
企画調整部	文化振興課	地域協働モデル支援事業	地域活動団体等と県・市町村等が行う、地域課題解決を図ることを目的とした先駆的な協働モデル事業に対して補助金を交付し、民と官のパートナーシップによる地域づくりを支援する。	178,663	F(補助)	A(本庁課・室)	1	2	5	1	2	4
企画調整部	文化振興課	公益信託うつくしま基金関係	安定的かつ継続的な市民活動を促進するため、公益信託により、ボランティア活動をはじめとする公益活動を行う団体、グループ及び個人に対して助成を行う。	0	I(その他)	A(本庁課・室)	5			4		
企画調整部	文化振興課	NPO訪問調査・意見交換	NPO法人を訪問し、意見交換を行い、NPO法人の実態を把握するとともに県への要望事項等を聞く。	0	C(情報交換・意見聴取)	A(本庁課・室)	6	8	9	1	6	7
企画調整部	文化振興課	福島県民の日記念“うつくしま、ふくしま。”サマー・キャンペーン	「福島県民の日」(以下「県民の日」という。)を記念し、郷土について理解と関心を深め、ふるさとを愛する心をはぐくみ、県民が心を合わせてより豊かな福島県を築き上げることを期して、行政や企業・各種団体・県民らによる公共的施設の無料開放や記念事業を展開する。	0	I(その他)	F(出先機関及び県外郭団体等)	1	3	4	1	3	
企画調整部	文化振興課	アートによる地域活力創出事業	アーティストによるアートワークショップ等を開催し県民の心のケアに資する。また、アートワークショップ等の展開にあたっては、地域に根ざした文化資源を背景とするなど、それらの掘り起こしと発信を図り、文化芸術の振興はもとより、地域活性化を図る。	5,880	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	3	8	1	3	6
企画調整部	生涯学習課	ふくしま海洋科学館の運営	ふくしま海洋科学館の運営に関してボランティアの協力を求め、活動の場を提供した。	0	H(事業協力)	C(県外郭団体(県出資の財団法人等))	2	3	4	2	3	
企画調整部	生涯学習課	21世紀ふくしま文化担い手育成事業	各事業(ふくしま文化少年倶楽部・伝統芸能交流会)の実施において、各種ボランティアに事業運営等の協力を受けた。	1,896	H(事業協力)	D(本庁課・室及び出先機関)	3	8	10	3	6	
企画調整部	スポーツ課	スキーリゾートふくしま創造会議	2009年FISフリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会を開催した成果を将来に継承し、本県ウインターポーツの振興を図るとともに、スキーライターの増加による磐梯・猪苗代地域の活性化を図った。	0	H(事業協力)	G(本庁課・室、出先機関及び県外郭団体等)	3	10		1	3	5

部局名	課名	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理 由			成 果 (結 果)		
企画調整部	スポーツ課	緊急雇用創出事業(ウインタースポーツを通じてのふくしまの魅力発信業務)	原子力災害による風評被害により観光客が激減し、スキーパークについても大幅な減員となるものと危惧されることから、福島県の真の情報をインターネット、冬季国体、訪問活動等により情報発信を行うとともに、風評被害勉強会を開催し、風評被害を払拭してスキーパークの維持・増加を図った。	4,661	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	10	12	1	3	6
生活環境部	生活環境総務課	ふくしま環境活動連携・支援推進事業	環境保全活動を実践するNPO・事業者・大学・行政機関など28団体からなる連携・支援ネットワークを運営し、県民、事業者、行政等の環境保全活動について、環境教育・学習、情報収集・提供、調査研究の面から総合的に支援する。	0	H(事業協力)	D(本庁課・室及び出先機関)	4	5	10	4	5	
生活環境部	青少年・男女共生課	ユニバーサルデザイン(UD)実践強化事業	ユニバーサルデザイン(UD)の普及推進のため、NPO法人との協働により、実物大のUDスゴロクを用いたワークショップを実施した。	0	A(共催)	A(本庁課・室)	1	4	6	1	5	
生活環境部	青少年・男女共生課	県民企画応援事業	男女共同参画の推進を目的としてNPO等が自主的に実施する事業を公募し、企画・広報等の協力を行った。	0	H(事業協力)	C(県外郭団体(県出資の財団法人等))	2	4	8	1	4	5
生活環境部	国際課	ユース国際協力ミーティング	県内の高校生を対象に、国際協力、ボランティア活動、コミュニケーション、多文化共生等について学ぶことを通じて、地球的視野を持った人材の育成を図る。	0	A(共催)	A(本庁課・室)	1	6	8	1	5	6
生活環境部	国際課	ふくしまグローバルセミナー	地域や学校現場で国際理解教育を実践できる人材を育成するため、指導者育成セミナーを開催する。	65	B(実行委員会・協議会)	E(本庁課・室及び県外郭団体等)	1	6	8	1	5	6
生活環境部	国際課	地球体験キャラバン	ふくしま青年海外協力隊の会の協力を得ながら、学校や公民館等において、開発途上国との様々な文化や価値観を小学生に紹介する。	0	A(共催)	E(本庁課・室及び県外郭団体等)	1	2	8	1	2	6
生活環境部	災害対策課	福島県住民参加型防災訓練及びワークショップ	県民、自主防災組織、県、県内市町村、県内消防本部、防災関係機関が一堂に会して、災害対応に関する情報伝達訓練、DIG形式訓練及びワークショップを実施するに当たり、日本防災士会福島県支部に助言者として参加いただいた。	3,936	H(事業協力)	A(本庁課・室)	1	3		1	3	
生活環境部	環境共生課	地球にやさしい『ふくしま』県民会議活性化事業	県民、事業者、行政が共通認識を持ち、地球温暖化対策の実践について協議し、具体的行動に結びつけるために地球にやさしい「ふくしま」県民会議を運営するとともに、各種事業を共同して実施する。	452	A(共催)	D(本庁課・室及び出先機関)	1			1		

部局名	課名	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理 由			成 果 (結 果)		
生活環境部	環境共生課	地球温暖化防止のための新「福島議定書」事業	学校や事業所をはじめ、家庭や地域での省エネルギー活動を中心とした環境保全活動の促進による地球温暖化対策の活性化を図る。	6,312	A(共催)	D(本庁課・室及び出先機関)	1	4	8	1	6	
							【その他】			【その他】		
生活環境部	環境共生課	エコポイントによる環境活動促進事業	子どもたちや県内の団体の取組み(エコチャレンジ)に見合ったポイントを付与し、相応のサービスを還元することにより活動の一層の促進を図る。	999	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	4		1	6	
							【その他】			【その他】		
生活環境部	自然保護課	平成24年度福島県傷病鳥獣搬送委託業務	各地方振興局で保護した傷病鳥獣を福島県鳥獣保護センターに搬送する。	2,706	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	4		1	5	6
							【その他】			【その他】		
生活環境部	水・大気環境課	猪苗代湖・裏磐梯湖沼群流域の水環境保全対策推進協議会運営事業	猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群流域の事業者団体、住民団体、市町村、国、県等で組織する同協議会が行う普及啓発、「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来基金事業等の各種水環境保全活動に参加するとともに、運営費(一部)を負担する。	1,017	B(実行委員会・協議会)	A(本庁課・室)	3			3		
							【その他】			【その他】		
生活環境部	水・大気環境課	「清らかな湖、美しい猪苗代湖の水環境研究協議会」への参加	猪苗代湖の水環境の保全のため、大学の研究者、関係団体、事業者、行政で構成する協議会による調査研究、水環境保全実践活動(ヨシの刈取り・除去及び清掃作業)、普及啓発活動を実施する。	0	B(実行委員会・協議会)	C(県外郭団体(県出資の財団法人等))	1	6		1	5	
							【その他】			【その他】		
生活環境部	水・大気環境課	猪苗代湖水環境保全活動実践事業(紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議)	会議やワークショップを開催し、ボランティア相互の情報共有やコーディネートを行う。	27	C(情報交換・意見聴取)	D(本庁課・室及び出先機関)	3	6	8	3	5	6
							【その他】			【その他】		
生活環境部	水・大気環境課	猪苗代湖水環境保全活動実践事業(漂着水草回収等への支援)	猪苗代湖流域で漂着水草回収、刈り草の回収等の実践活動を行うボランティア、農業者に対して、資材の貸し出しによる支援を行う。	2,389	F(補助)	A(本庁課・室)	4	5		4	5	
							【その他】			【その他】		
生活環境部	産業廃棄物課	地域ぐるみ監視体制作り支援事業	廃棄物の不法投棄防止の意識の醸成、地域住民及び住民団体等による日常的な不法投棄監視体制づくり、及びその維持に関する事業費の全部及び一部を補助する。	1,400	F(補助)	D(本庁課・室及び出先機関)	3	4	5	3	4	5
							【その他】			【その他】		
保健福祉部	社会福祉課	ボランティア功労者に対する知事感謝状の授与	多年にわたり社会福祉に関するボランティア活動を率先して行っている個人及び団体に対して知事感謝状を与える。	48	G(後援・推薦)	D(本庁課・室及び出先機関)	4			4		

部局名	課名	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理 由			成 果 (結 果)		
保健福祉部	社会福祉課	福祉ボランティア活動強化支援事業	以下の事業を実施する県ボランティアセンター(県社協)の事業費を補助する。 ・ボランティアコーディネーターの配置 ・ボランティア養成・研修事業 ・災害ボランティアセンターの立ち上げ・運営訓練	7,758	F(補助)	A(本庁課・室)	3	4	5	3	4	5
保健福祉部	高齢福祉課	高齢者等サポート拠点設置運営事業	東日本大震災での影響で福島市周辺に避難している、高齢者、障害者、子どもの支援をするため、高齢者等サポート拠点を設置し、総合相談や地域交流サロン等を運営している。	35,822	F(補助)	A(本庁課・室)	1	2	4	1	2	4
保健福祉部	高齢福祉課	高齢者等サポート拠点設置運営事業	東日本大震災での影響で福島市、二本松市に避難している、高齢者、障害者、子どもの支援をするため、高齢者等サポート拠点を設置し、総合相談や地域交流サロン等を運営している。	63,384	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	3	1	2	3
保健福祉部	高齢福祉課	認知症キャラバン・メイト養成研修	地域住民等に認知症の正しい知識を広めるボランティアを養成する。	267	A(共催)	A(本庁課・室)	1	4	11	1	4	11
保健福祉部	介護保険室	地域密着型サービス外部評価	・NPO法人からの申請を受け県が外部評価機関として選定 ・指定認知症対応型共同生活介護(グループホーム)及び小規模多機能型共同生活介護事業所について、外部評価を実施(評価結果をインターネットで公表) ・外部評価の実施に際して、評価手数料を徴収	0	I(その他)	A(本庁課・室)	4			1		
保健福祉部	子育て支援課	福島県民間団体企画提案事業	県が、子育て支援民間団体から子育て支援に係る企画提案を公募し、民間有識者等で構成する採択委員会で審査選定し、その事業に要する経費を補助する。	13,160	F(補助)	A(本庁課・室)	1	2	6	1	2	5
保健福祉部	子育て支援課	子育て支援ネットワーク促進事業	子育て家庭に近いところで子育ての支援活動をしている民間団体の連携強化を図り、各団体の活動を一層充実させることを目的として、「ふくしま子育て支援ネットワーク」が行う子育て支援イベントに対して補助を行う。	1,789	F(補助)	A(本庁課・室)	2	4	8	2	5	6
保健福祉部	障がい福祉課	被災地における障害福祉サービス基盤整備事業	震災後の障害福祉サービス事業所を支援するため、既存事業を強化する基盤整備事業を実施する。	261,856	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1			1		
保健福祉部	障がい福祉課	障がい者の明るい暮らし促進事業	精神保健及び精神障がい者の福祉に関して、地域の実情に応じたきめの細かい施策を実施し、精神障がい者の社会参加と自立を促進するため、次の精神障がい社会参加促進事業を実施。 ・精神障がい者家族会学習会(家族教室)開催事業 ・家族相談員養成講習会開催事業 ・精神障がい者スポーツ・レクリエーション等教室開催事業	801	E(事業委託)	A(本庁課・室)	4	5	6	3	5	6

部局名	課名	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理 由			成 果 (結 果)		
保健福祉部	障がい福祉課	福島県障害者総合体育大会開催事業	障がい者がスポーツを通じて、心身の健康維持・増進を図るとともに、積極的な社会参加意識と社会自立を促進し、併せて、県民の障がい者に対する理解を深めることを目的とする。	2,688	H(事業協力)	E(本庁課・室及び県外郭団体等)	1	4	11	1	4	6
保健福祉部	障がい福祉課	精神障がい者アウトリーチ推進事業	居宅生活を送っている精神障がい者のうち、未受診、受療中断等、自らの意思により受診できない者で、日常生活上の危機が生じている者に対して、医師、看護師、精神保健福祉士、相談支援専門員、ピアサポーター等により構成される多職種チームを配置し、危機介入包括支援を行うことにより、地域生活継続のための支援を行う。	49,471	E(事業委託)	A(本庁課・室)	2	5		1	2	5
保健福祉部	障がい福祉課	障害者自立支援基盤整備事業	障がい者の日中活動や生活の場など、地域生活を支援するための基盤整備を促進するため、障がい福祉サービス事業を実施する事業者に対して補助を行う。	241,047	F(補助)	A(本庁課・室)	12			11		
保健福祉部	障がい福祉課	障がい者就労訓練設備等整備事業 (障がい者自立支援基盤整備事業(設備))	障がい者の日中活動や生活の場など、地域生活を支援するための障がい福祉サービス事業を実施する事業者に対し、必要な備品等の購入について補助を行う。	15,350	F(補助)	A(本庁課・室)	12			11		
保健福祉部	健康増進課	難病ピアカウンセリング事業	難病対策の一環として、難病患者が相談員として相談者の話を傾聴し、情報提供を行うことで、仲間意識の芽生えや闘病意欲の向上につなげるとともに、相談者が自ら問題を解決していくことができる契機とする。	40	H(事業協力)	A(本庁課・室)	1			1		
保健福祉部	地域医療課	会津・南会津地域医療再生支援フォローアップ事業	会津・南会津地域において、地域が一体となって地域医療を守る取組を支援するため、医療従事者や地域住民が参加する座談会や討論会を開催する。	1,500	E(事業委託)	D(本庁課・室及び出先機関)	1	2	8	1	2	6
保健福祉部	地域医療課	相双地域医療再生支援フォローアップ事業	相双地域において、地域が一体となって地域医療を守る取組を支援するため、医療従事者や地域住民が参加する座談会や討論会を開催する。	326	E(事業委託)	D(本庁課・室及び出先機関)	1	2	8	1	2	6
保健福祉部	食品生活衛生課	動物愛護ボランティア育成事業	各保健福祉事務所において、動物愛護ボランティア育成講習会を開催し、動物の愛護と適正飼養を普及啓発する「動物愛護ボランティア」を養成するとともに、当該ボランティア登録者の協力を得ながら、飼い犬のしつけ方教室を実施する。	75	I(その他)	B(出先機関)	12			11		
保健福祉部	食品生活衛生課	小学校への獣医師派遣事業	動物愛護ボランティアと共に、各保健福祉事務所の獣医師が、動物を飼っている小学校を訪問し、動物の愛護と適正飼養についての指導を行う。	0	H(事業協力)	B(出先機関)	1			1		

部局名	課名	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理 由			成 果 (結 果)		
保健福祉部	薬務課	「ダメ。ゼッタイ」福島県普及運動	薬物乱用者の低年齢化が懸念される状況を受け、「6. 26国際麻薬撲滅デー」に併せ、高校生等ボランティアが行う街頭キャンペーンを支援する。	0	I(その他)	D(本庁課・室及び出先機関)	5			4		
保健福祉部	県南保健福祉事務所	県南地域NPO法人・ボランティア団体広報支援事業	県南地域で活動している保健・医療・福祉に関するNPO法人、ボランティア団体の活動を、広報支援することによって多くの地域住民に周知し、地域福祉の向上に寄与することを目的として、県南地域NPO法人・ボランティア団体広報支援事業を行う。	8	H(事業協力)	B(出先機関)	4	5	7	4		
農林水産部	農村計画課	農業用水水源地域保全対策事業	農業用水と水源林の関わりについて理解を深めることや水源林によりかん養された農業用水の有効利用に関して普及促進を図るために、ウォーキング等の体験学習会を開催する。	1,470	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	3	5	1	3	5
農林水産部	森林保全課	福島県山地防災ヘルパー講習会及び現地研修会	山地防災ヘルパーが行う、災害の発生状況等に関する情報収集活動に必要な知識や資質の向上を図る。	57	I(その他)	A(本庁課・室)	4			4		
農林水産部	森林保全課	森林ボランティア団体活動支援事業	県民一人一人が参画する新たな森林づくりの取り組みとして、県民参加による森林づくり運動(非営利団体等が行う植栽・除間伐等の森林づくり活動)を支援する。	2,159	F(補助)	D(本庁課・室及び出先機関)	4	5		4		
教育庁	健康教育課	放射線から子どもの健康を守る対策支援事業	放射線に対する不安により外出や屋外活動を控えている児童生徒の精神的なストレスや運動不足を解消するため、医師やスポーツトレーナー等の専門家を各学校に派遣する。	2,195,538	H(事業協力)	A(本庁課・室)	1			1		
教育庁	社会教育課	福島県自然の家運営	各自然の家で実施する事業において、ボランティアの協力を求め、活動の場を提供する。	0	H(事業協力)	B(出先機関)	2	3		2	3	
教育庁	社会教育課	体験活動・ボランティア推進センター事業	青少年の体験活動やボランティア活動を支援する人材の情報提供に関する体制を整備し、活動の活性化を図る。学校や社会教育施設における青少年の体験活動や教科学習の支援にあたる。	0	I(その他)	B(出先機関)	3	5		2		
教育庁	社会教育課	放課後子どもプラ（放課後子ども教室）	放課後の子どもたちを地域住民の協力のもとで預かり、スポーツ・文化活動や交流活動を行う安全で健やかな居場所づくりを支援する。	65,486	H(事業協力)	B(出先機関)	3			3		

部局名	課名	事業名	事業概要	決算額 (千円)	形態	実施機関	理 由			成 果 (結 果)		
教育 庁	社会教育課	豊かな心をはぐく む子ども読書活 動推進事業	子どもに読書の楽しさを実感させ、生涯にわたる望ましい読書習慣を形成させるため、子どもの読書活動を支援するボランティアの養成、読み聞かせイベントの実施を行う。	5,833	I(その他)	B(出先機関)	2	3		2	3	
教育 庁	社会教育課	子どもをはぐくむ 家庭・地域支援 事業	関係機関と連携して子育てや家庭教育を支援する地域の方を養成し、悩みを抱える保護者への支援を行う。また、子どもたちがきちんとあいさつするといった生活習慣や規範意識の向上を図るための取組みをPTAや地域で行う。	1,476	I(その他)	B(出先機関)	2	3		2	3	